★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	福岡県	電話番号		0943-23-1346	通常分 既配分額（国のR2予算）	483,132	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	482,997			
地方公共団体名	八女市	メールアドレス		zaisei@city.yame.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	135			
都道府県・市町村コード（5桁）	40210	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	714,331	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	93,603	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	23,576			
担当部局課名	財政課　財政係		国庫補助事業費	－	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	77,176	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－			
担当者氏名	永利由美		地方単独事業費のうち通常事業分	534,415	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	77,176			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	179,916	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	108,896	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	456,166			
			国庫補助事業費	－	配分予定額計 （国のR2予算）	560,308	通常分交付限度額 （国のR2予算）	483,132	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	77,176	
			地方単独事業費のうち通常事業分	108,896	配分予定額計 （国のR3予算）	93,603	通常分交付限度額 （国のR3予算）	479,742	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	653,911	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	386,139			
					移替先	総務省	交付限度額計	1,040,050			

Ｎｏ	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	833,632	－	－	823,227	714,331	108,896	－	10,405	－						
1		単	通常事業	106	妊産婦応援金給付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安を抱えている妊産婦が安心して出産と子育てができるよう支援するため、令和2年度と同様の支援を行うもの ②③妊産婦あたり　50千円×450人＝22,500千円の応援金交付 ・2回以上の妊娠又は多胎のため複数の母子健康手帳を交付された者であっても支給は1回限り ④ ・令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間に母子健康手帳を保有している妊婦（当該期間中に既に出産した者を含む。） ・応援金の申請日において本市の住民基本台帳に記録されている者。ただし、当該申請日において既に出産した者にあっては、出産時においても本市の住民基本台帳に記録されている者とする。	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	22,500			22,500	22,500											R3補正（地）
2		単	通常事業	106	ひとり親家庭応援金給付事業		①子育てと仕事をひとりで担う低所得のひとり親世帯に、特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、令和2年度補正予算により、ひとり親家庭応援金の支給を行った。今般、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親家庭に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国は低所得のひとり親世帯向けの子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。その対象世帯に対し、市独自支援として「ひとり親家庭応援金」を支給する。 ②③ひとり親家庭応援金　1世帯 30千円×662世帯 ④国が実施する低所得のひとり親世帯向けの子育て世帯生活支援特別給付金を受給する世帯	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	19,860			19,860	19,860											R3補正（地）
3		単	通常事業	106	子育て世帯生活応援金給付事業		①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国は低所得のひとり親世帯以外の世帯（その他世帯）向けの子育て世帯生活支援特別給付金を支給することから、この対象世帯に対し、市独自支援として、「子育て世帯生活応援金」を支給する。 ②③子育て世帯生活応援金　1世帯 30千円×568世帯 ④国が実施する低所得のひとり親世帯以外の世帯（その他世帯）向けの子育て世帯生活支援特別給付金を受給する世帯 ただし、「ひとり親家庭応援金」をすでに受けた世帯は対象外	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	17,040			17,040	17,040											R3補正（地）
4		単	通常事業		生活困窮者フードバンク支援事業		①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会経済の低迷を受け、日々の生活に困窮している世帯に対して、食料品等の生活必需物資の支援をするため、社会福祉協議会が運営するフードバンク事業に物資の給付支援を行う。 ②③ カップ麺【2,316円×200箱（15食入）×1.1＝509,520円】、インスタント麺【200円×200箱（4食入）×1.1＝44,000円】、ハックみそ汁【650円×200袋（32食入）×1.1＝143,000円】、レトルトカレー【1,800円×200箱（10食入）×1.1＝396,000円】、レトルト御飯【1,050円×600箱（6食入）×1.1＝693,000円】、携帯補助食品【200円×200箱（4本入）×1.1＝44,000円】、紙パックお茶【1,920円×100箱（24本入）×1.1＝211,200円】、その他食料品【1,144,800円×1.1＝1,259,280円】 合計＝3,300千円 ④生活困窮者	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,300			3,300	3,300											R3補正（地）
5		単	通常事業		生活困窮者日用品等支援事業		①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会経済の低迷を受け、日々の生活に困窮している世帯に対して、日用品等の生活必需物資の支援をするため、生活困窮等の相談支援を行っている社会福祉協議会を配布の窓口に物資の給付支援を行う。合わせて女性支援として、生理用品を無償配布する。 ②③生理用品【2,500千円×1.1＝2,750千円】、肌着（男女）【500千円×1.1＝550千円】、紙おむつ（大人・子供）【500千円×1.1＝550千円】、医薬品等【500千円×1.1＝550千円】　合計4,400千円 ④生活困窮者及び女性	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,400			4,400	4,400											R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
6		単	通常事業		農産物等消費促進事業		①新型コロナウイルスの感染拡大により販売活動が制限される中、八女地域で生産される農産物等を提供・展示し、多くの市民にふれあう機会を設け地産地消を推進し、農家支援を図る。 ②③ 1.地元産食材＝23施設（小中義務教育学校、保育所） 5,000食 3,807千円→詳細は、積算内訳№.1 2.飾り花＝193施設（公共施設、医療・高齢者・しょうがい者施設等）7,730千円→詳細は、積算内訳№.2 3.お茶（ティーパック）＝206施設（小中学校、医療・高齢者・しょうがい者施設等）5,160千円→詳細は、 積算内訳№.2 4.推進資材（ポスター等）500千円 5.市内の小中高校の卒業生に花束・緑茶を贈呈 ＝6,400千円→詳細は、積算内訳№.3. ④八女市地産地消推進協議会・農産物直売所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	23,597			23,597	23,597							八女市事業番号6　積算内訳№.1 八女市事業番号6　積算内訳№.2 八女市事業番号6　積算内訳№.3			R3補正（地）
7		単	通常事業	36	災害時要援護者支援システム構築事業		①防災安全課と介護長寿課それぞれが保有している類似した要支援者台帳の内容を統一し、行政区長及び民生委員の業務間の連携を図り、情報共有することにより個別訪問等の重複を避け、支援者情報の充実と人と人との接触の機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減に努める ②③災害時要援護者支援システム改修費用 ※1,750千円×1.1＝1,925千円 ④要支援者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	1,925			1,925	1,925										R3補正（地）
8		単	通常事業	36	避難所用機器整備事業		①避難所における新型コロナウイス感染症対策のため避難所開設数を拡充したことに伴い、空調設備のない避難所に対し、環境改善を図るために空調機器を整備する ②③ ※スポットクーラー　58,000円×48台×1.1＝3,062,400円 ※大型扇風機　6,700円×53台×1.1＝390,610円 ※コードリール5,600円×57台×1.1＝351,120円 ※運搬経費 46,240円×1.1＝50,864円 合計＝3,854,994円 ④避難所9箇所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.8	R3.10	3,854			3,854	3,854										R3補正（地）
9		単	通常事業	12	防災避難施設トイレ改修事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、避難所のトイレを洋式トイレは洗浄便座に、和式トイレは洋式・洗浄便座に改修する ②③ 1. 小中学校屋内運動場トイレ等改修工事設計業務委託 ・22,340千円×1.1＝24,574千円 2. 小中学校屋内運動場トイレ等改修工事費（126箇所） ＝43,612千円 ・和式⇒洋式化＝37箇所 ・洋式便座⇒洗浄便座へ＝89箇所 3. 屋内運動場　3,088千円×1.1＝3,396千円 1・2・3　計＝71,582千円 ④・ 小学校　13校（68箇所） ・ 中学校、義務教育学校　10校（58箇所） ・ 屋内体育施設　1施設（8箇所）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	71,582			71,582	71,582										R3補正（地）
10		単	通常事業	12	公共施設等蛇口改修事業		①公共施設等の水道蛇口をレーバー式へ改修し、接触面、接触時間を軽減し、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策をする。 ②③取替修繕 1箇所 3千円×5,422箇所＝16,266千円 ④市立学校3,600箇所、観光施設600箇所、体育施設261箇所、児童福祉施設197箇所、地域交流施設165箇所、農林業関連施設163箇所、社会教育施設149箇所、 市庁舎138箇所、公園等その他公共施設149箇所 合計＝5,422箇所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.4以降	16,266			16,266	16,266										R3補正（地）
11		単	通常事業	12	指定管理施設(温泉施設)混雑状況表示システム整備事業		①指定管理施設(温泉施設)における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、混雑状況を確認できるシステムを整備する。 ②③　1,150千円×1施設×1.1＝1,265千円 1,050千円×1施設×1.1＝1,155千円 ④・グリーンピア八女（黒木町）・池の山荘（星野村）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.7	R3.8	2,420			2,420	2,420										R3補正（地）
12		単	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者応援金支給事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるため、国が実施する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を受給する世帯に対し、八女市独自支援として「新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者応援金」を支給する。 ②③ 1世帯あたり5万円×110世帯＝5,500千円 ④国が実施する「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を受給する世帯	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R3.8	5,500			5,500	5,500										R3補正（地）
13		単	通常事業		福岡県緊急短期雇用創出事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を失った方に対し、緊急に短期の雇用を創出する ②③採用予定者人件費の1/2（県交付金＝1/2） ＜本庁・支所＞ ・15人（5人×3期）×日額6,477円×20日×3か月＝5,829,300円 ・15人×（健康保険料6,914円＋介護保険料1,199円＋厚生年金12,261円＋子ども・子育て拠出金482円＋雇用保険料（6/1000）780円）×3か月＝973,620円 ・15人×通勤手当日額395円×20日×3か月＝355,500円 ＜学校＞ ・25人×日額2,775円（925円×3時間）×179日＝12,418,125円 ・25人×通勤手当日額276円（5km以上10km未満）×179日＝1,235,100円　合計＝20,811,645円 ※八女市会計年度任用職員として雇用する（直接雇用） ・事業実施期間（5月1日～2月28日）のうち、対象者一人あたりの雇用期間は概ね3か月 ④新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を失った方 ・解雇や勤務日の減少（勤務シフトの削減等）により、就業機会が減少したアルバイトに従事していた者やパートタイム労働者等 ・離職を余儀なくされた正規雇用労働者や就業機会が減少した個人事業主等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.2	20,811			10,406	10,406			10,405							R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
14		単	通常事業		新型コロナウイルス感染症検査事業		①新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、感染した場合に影響が大きい、市内の介護施設、障がい者施設、保育・学童施設、その他事業所、団体等の従業員や入所者を対象に、幅広くPCRスクリーニング検査を実施することで、クラスターの発生を未然に防止し、施設等における感染拡大防止を図る ②③新型コロナウイルス感染症検査業務委託料 ・検査料4,308円×1,730人×6回＝44,717 千円 （介護施設 1,000人、障がい者施設 200人、保育・学童施設 400人、その他施設等 130人　計＝1,730人） ④八女市に住所を有する介護施設、障がい者施設、保育・学童施設、その他事業所等に従業する職員、消防団員や各種団体など （概ね10人以上単位）	－	－	－	－	－	－	②－Ⅰ－2. PCR検査・抗原検査の体制整備	⑦いずれも該当しない	R3.7	R4.3	44,717			44,717	44,717										R3補正（地）
15		単	通常事業		区域外斎場使用補助事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、斎場の利用制限等により、やむを得ず区域外の斎場を利用せざるを得なくなった場合に発生する使用料に対し補助金を交付する。 ②③ 1.大人 48,000円×25人＝1,200,000円 （区域外使用料50,000円一通常使用料2,000円） 2.小人33,500円×1人＝33,500円 （区域外使用料35,000円一通常使用料1,500円） 3.死産児 19,200千円×1人＝19,200円 （区域外使用料20,000円一通常使用料800円） 4.その他 9,500円×1人＝9,500円 （区域外使用料10,000円一通常使用料500円） 合計＝1,262,200円 ④ ・旧八女市、旧立花町居住者で八女市斎場※を利用する場合 ・旧黒木町、旧上陽町、旧矢部村、旧星野村居住者で八女西部広域事務組合火葬場を利用する場合 ※八女市斎場…黒木斎場・上陽斎場・矢部斎場・星野斎場の4斎場	－	－	－	－	－	－	②－Ⅱ－9. 家計の暮らしと民需の下支え	①3密対策	R3.4	R4.3	1,262			1,262	1,262										R3補正（地）
16		単	事業者支援(②感染症対策強化)		新しい生活様式対応事業導入助成金交付事業		①厚生労働省が提示する「新しい生活様式」または業種ごとの「感染拡大予防ガイドライン」等に対応する事業者の取組に対して助成金を交付し、事業の継続と経営の安定を支援する。 ②③・換気扇、エアコン、間仕切り壁の設置や改修等、マスク、消毒液、非接触型検温器、空気清浄機の購入等、助成対象経費の2/3（千円未満切捨て） ※上限10万円（1回限り）×1,050件＝105,000千円 ・受付、支給事務に要する経費 ※人材派遣業務委託料 1,780円×8時間×3人×180日×1.1＝8,458千円 ④・八女市内に事業所を有する個人事業者・法人事業者であること（ただし、個人の農林漁業者を除く。 法人格を有する農業法人やNPO、医療法人、福祉法人等も申請可能）。 ・今後も八女市内で事業を継続する意思があること ※基本的対処方針（令和3年8月17日変更）26頁	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	113,458			113,458	113,458										R3補正（地）
17		単	事業者支援(①事業者支援)		事業継続応援金交付事業		①令和3年4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態措置又はまん延防止措置に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受け、売上が大きく減少したことにより、国の月次支援金又は福岡県中小企業者等月次支援金を受給する市内事業者に対して、八女市独自の応援金を上乗せで交付し、事業継続の支援と地域経済の持続力強化を図る。 ②③・応援金 1事業者につき10万円（1回限り）×580件＝58,000千円 ・受付、支給事務に要する経費 人材派遣業務委託料 1,780円×8時間×3人×180日×1.1＝8,458千円 ④令和3年4月1日～令和4年2月28日の間に国の月次支援金又は福岡県中小企業者等月次支援金の給付決定を受けていること。 ・八女市内に事業所を有する個人事業者・法人事業者であること。（ただし個人の農林漁業者を除く。法人格を有する農業法人やNPO、医療法人、福祉法人等も申請可能） ・今後も八女市内で事業を継続する意思があること。	－	○	－	－	－	－	①－Ⅱ－3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	66,458			66,458	66,458										R3補正（地）
18		単	通常事業		各種証明手数料支払機器導入事業		①市役所窓口に各種証明手数料支払いのためのセルフレジスターを導入し、人同士の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。 ②③④セルフレジスター　計＝21,120,110円 （本庁窓口サービス係設置分） ・2,162,300円×1台×1.1＝2,378,530円 （本庁窓口サービス係設置分・指導料なし） ・2,053,300円×1台×1.1＝2,258,630円 （本庁税務課設置分） ・2,500,000円×2台×1.1＝5,500,000円 （支所窓口設置分） ・1,954,900円×5台×1.1＝10,751,950円 （QR決裁帳票変更手数料）＝231,000円 ・④（本庁4台・各支所1台×5支所）	－	－	－	－	－	－	②－Ⅱ－1. デジタル改革	①3密対策	R3.11	R3.12	21,120			21,120	21,120										R3補正（地）
19		単	通常事業		図書資料情報提供事業（電子書籍導入）		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出抑制時や、図書館の臨時休館中でも利用できるよう電子図書の導入を行う。 ②③ ・商用電子書籍コンテンツ使用料 ※制限付き商用電子書籍 1,000タイトル×2,800円×1.1＝3,080千円 ※買い切り型商用電子書籍 2,000タイトル×4,000円×1.1＝8,800千円 ④八女市在住者・八女市在勤、在学者	－	－	－	－	－	－	③－Ⅲ－2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	④行政IT化	R4.1	R4.3	11,880			11,880	11,880										R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
20		単	通常事業		情報ネットワーク等整備事業		①情報ネットワーク等を整備し、人同士の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②③④ 【テレワーク環境整備】 Web会議や出先現地における各種業務への活用、災害等での避難所において、情報収集やオンライン画面による状況把握等に利用。 ※モバイルパソコン 112,400円×50台×1.1＝6,182千円 ※モバイルルーター導入業務委託料＝1,694千円 【管内白図デジタル化】 ホームページからの閲覧・ダウンロードを可能にし、窓口閲覧、地図交付時の接触機会の軽減やテレワーク対応にも活用。 ※白図（地形図）1/10,000（A1＝17面）のデジタル化 ※都市計画基本図　1/2,500（A1＝48面）のデジタル化 ・直接測量経費 36,829,918円＋測量諸経費 22,170,082円×1.1＝64,900千円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.10	R4.3	72,776			72,776	72,776										R3補正（地）
21		単	通常事業		新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業		①④新型コロナウイルス感染症の感染により自宅療養を指示された方や濃厚接触者で自宅待機される方で、外出制限により日々の生活の必要な食料品や消耗する日用品の自力調達が困難な方を対象に食料品等の配送支援を行う ②③ 支援物資（3食×7日×500円）×1.08×180人＝2,041千円 支援物資配送経費 30千円×30日×1.1=990千円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	3,031			3,031	3,031										R3補正（地）
22		単	通常事業		新型コロナウイルス感染症対応農業生産支援金交付事業		①④新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態措置の影響により高収益作物の売上が減少したため、国の実施する高収益作物次期作支援交付金又は福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金（園芸品目生産緊急支援事業に係るものに限る。）を受給する農業者に対し、支援金を交付することでその農業生産を支援し、地域における農業の持続力の強化を図る ②③ ・高収益作物次期作支援交付金（第4次公募）分 215件×100千円＝21,500千円 ・園芸品目生産緊急支援事業分（第1期）対象分 36件×100千円＝3,600千円 ・園芸品目生産緊急支援事業（第2期）対象分 175件×100千円＝17,500千円	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	42,600			42,600	42,600										R3補正（地）
23		単	通常事業		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援応援金支給事業		①④国の実施する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給終了後も新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、継続して八女市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援応援金を支給することにより、就労による自立を促すとともに、それが困難な場合は円滑に生活保護の受給につなげることを目的とする ②③新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援応援金＝合計 13,500千円 単身世帯・・・33世帯×6万円×3か月＝5,940千円 2人世帯・・・9世帯×8万円×3か月＝2,160千円 3人以上世帯・・・18世帯×10万円×3か月＝5,400千円	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	13,500			13,500	13,500										R3補正（地）
24		単	通常事業		新型コロナウイルスワクチン接種子育て世代応援券交付事業		①ワクチン接種時間中に子どもを預ける際の利用料を補助し、利用料の負担を軽減することで子育て世代のワクチン接種を推進し、接種率の向上を図る。 ②利用料金に相当するチケットを1回あたり2時間分を上限に交付（最大で2時間×2回分） ③200円×2時間×2回×900人＝720千円 チケット印刷代＝38円×1,000枚×1.1＝41,800円 ④「八女市ファミリー・サポート・センター事業」の利用登録者及び新規登録者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	761			761	761										R3補正（地）
25		単	通常事業		新型コロナウイルス感染症検査事業(市立学校分)		①新型コロナウイルス感染症の若年層への流行状況を踏まえ、市立の小中学校の児童、生徒、教職員を対象に、幅広くPCRスクリーニング検査を実施することで、クラスターの発生を未然に防止し、学校における感染拡大防止を図る。 ②③新型コロナウイルス感染症検査業務委託料 ・検査料 4,308円×5,069人×3回＝65,511千円 （小学校＝児童 3,001人・教職員 411人） （中学校＝生徒 1,350人・教職員 307人） ④八女市立学校の児童、生徒、教職員	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	65,511			65,511	65,511										R3補正（地）
26		単	通常事業		新型コロナウイルスワクチン接種協力医療機関支援事業		①新型コロナウイルスワクチンの3回目（追加）接種を行う市内医療機関に対し、接種に係る経費を支援するため、協力金を交付する。 ②③新型コロナウイルスワクチン追加住民接種協力金 ・医療機関一律　100千円×37箇所＝3,700千円 ・超低温冷凍庫を設置した住民接種実施医療機関へ加算500千円×3箇所＝1,500千円 ④自施設において、追加住民接種を行う医療機関及び高齢者施設等において追加巡回接種を行う医療機関	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	5,200			5,200	5,200										R3補正（地）
27	○	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症任意PCR検査費等補助事業		①新型コロナウイルス感染症のPCR検査を受けることのできる体制を整えた医療機関で、65歳未満の方が希望により任意でPCR検査した場合の検査費用の一部を市が補助することで、検査費用の負担軽減と新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び重症化を防止する。 PCR検査及び抗原定量検査の検査料助成 ②検査費用の5/6を助成 ・PCR検査委託料（検査実施主体と契約） ・PCR検査、抗原定量検査費用助成金 （検査実施主体以外は償還払い） ③・PCR委託検査 25千円×440件＝11,000千円 ・PCR償還払い 21千円×300件＝6,300千円 ・抗原定量検査　8千円×300件＝2,400千円 （償還払いのみ） ④・本市が指定する医療機関 （公立八女総合病院企業団） ・受検者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩医療	R3.4	R4.3	19,700			19,700	19,700					・PCR委託検査 ＝440件 ・PCR償還払い＝300件 ・抗原定量検査＝300件	HP・LINE・防災ラジオ・dポタン				R3当初（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
28	○	単	通常事業		小中学校学習指導員配置事業		①新型コロナウイルス感染症対策として、学習保障や感染症予防対策（教室消毒等）の人的支援による、学習指導員、スクール・サポート・スタッフの配置 ②上記No.13福岡県緊急短期雇用創出事業の対象（5月分～2月分）とならない期間（4月・R4.3月）の経費を対象とする ③学習支援員＝1,626,150円 スクールサポートスタッフ＝2,109,000円 ＜内訳・4月＞ ・学習支援員（報酬）925円×3時間×9日×（小11人+中5人）＝399,600円 ・サポートスタッフ（報酬）925円×3時間×7日×（小14人+中12人）＝505,050円 ＜内訳・R4.3月＞ ・学習支援員（報酬）925円×3時間×17日×（小16人+中10人）＝1,226,550円 ・サポートスタッフ（報酬）925円×3時間×17日×（小21人+中13人）＝1,603,950円 ④市内の小学校＝13校・中学校＝10校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,735			3,735	3,735					学習支援員、スクールサポートスタッフの人件費 2カ月分	HP・防災ラジオ				R3当初（地）
29	○	単	通常事業	12	健康増進施設感染症対策事業		①市の健康増進施設利用者との人的接触を減らし、感染症予防を図るための設備設置する。 ②③ 1.セルフオーダーシステム設備設置工事費 ＝12,450千円 ＜内訳＞ ①【レストラン】・・セルフオーダーシステム＝3,936千円 ②【温泉】・・券売機＝2,500千円 ③【エントランス】・・売店POSレジ＝3,023千円 ④【エントランス】・・カフェPOSレジ＝2,511千円 ⑤【委託販売システム再接続費用】＝300千円 ⑥【温泉フロントPOS再設置費用】＝180千円 2.大浴場混雑状況表示システム設備設置工事費 ＝1,038千円 3.ネットワーク構築工事費＝3,018千円 ＜内訳＞①Wi-Fi設置工事＝1,591千円 ②ネットワーク構築工事＝1,427千円 4.諸経費（10%）＝1,650千円 5.消費税（10%）＝1,816千円 1～5合計＝19,972千円 ④健康増進施設利用者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.12	R4.3	19,972			19,972	19,972					①【レストラン】・・セルフオーダーシステム＝1基 ②【温泉】・・券売機＝1基 ③【エントランス】・・売店POSレジ＝1台 ④【エントランス】・・カフェPOSレジ＝1台	HP・広報誌・LINE通知				R3当初（地）
30	○	単	通常事業		社会機能維持者PCR検査事業		①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の待期期間後にPCR検査を受診させ、職場における感染拡大防止を図り、スムーズな職場復帰のできる体制をつくる。 ②③④検査手数料 1件＝30,000円 ＜市職員＞30千円×100件＝3,000千円 ＜小中学校教員＞30千円×100件＝3,000千円 ※県が検査費用を負担しない教員対象	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	⑩医療	R4.1	R4.3	6,000			6,000	6,000					市職員100件分 小中学校教員100件分	PTA会議・保護者宛文書、メール・HP				R3予備費（地）
31	○	単	通常事業		プレミアム付き商品券発行事業		①新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済対策として、商工会議所及び商工会が発行するプレミアム商品券（電子版）のプレミアム率20%とし経済の活性化を図る ②③④ ※プレミアム率　20%　　※発行総額 72,000千円 （販売額 60,000千円・プレミアム総額 12,000千円） ・プレミアム総額 12,000千円の持ち分内訳 県が販売額10%負担 6,000千円 事業主が販売額・プレミアム総額の1%負担＝720千円 残をそれぞれ負担 商工会議所負担 179千円 商工会負担 179千円 市負担 4,922千円→交付金対象額 ・キャッシュレス事務費負担＝1,800千円	－	－	－	－	－	－	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	⑲商品券・旅行券	R4.1	R4.4以降	6,722			6,722	6,722					プレミアム率　20%	HP・広報誌・LINE通知・情報チラシ・防災ラジオ・dボタン			商品券の使用期限が令和4年6月末日まであり、その後精算するため	R3補正（地）
32	○	単	通常事業	12	公共施設感染症対策設備改修事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公共施設の和式トイレを洋式洗浄トイレへ改修し、各施設に空気清浄機を設置する。また支所庁舎内ネットワークを整備し、遠隔会議、分散勤務の体制を整備する。 ②③ ＜トイレ改修＞＝77,597千円 ・体育施設・・・5施設（洋式化 15箇所）＝15,909千円 ・地域交流施設・・・2施設（洋式化 3箇所）＝3,266千円 ・観光施設・・・11施設（洋式化 41箇所＝38,056千円 ・文化施設・・・2施設（洋式化 3箇所）＝840千円 ・保健福祉施設・・・3施設（洋式化 12箇所＝5,181千円 ・公園・・・11施設（洋式化 27箇所）＝14,345千円 ＜空気清浄機設置＞＝8,196千円 7.観光施設・・・9施設＝109台 ・60,300円（税込み）×104台＝6,271,200円 ・350,000円×5台×1.1＝1,925,000円 ＜庁舎ネットワーク設備改修＞＝16,381千円 ・無線アクセスポイント設置合計＝35台 ・上陽支所＝4台・黒木支所＝14台・立花支所＝7台 ・矢部支所＝5台・星野支所＝5台 ④各施設利用者、市職員	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	102,174			102,174	102,174					・体育施設・・・5施設（洋式化 15箇所 ・地域交流施設・・・2施設（洋式化 3箇所） ・観光施設・・・11施設（洋式化 41箇所 ・文化施設・・・2施設（洋式化 3箇所） ・保健福祉施設・・・3施設（洋式化 12箇所 ・公園・・・11施設（洋式化 27箇所） ＜空気清浄機設置＞9施設、109台 ＜庁舎ネットワーク設備改修＞アクセスポイント35台設置	HP			R4.3月補正予算後の入札となるため	R3補正（地）